

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月30日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都港区芝浦三丁目1番21号

氏名 東芝メモリ株式会社  
代表執行役社長 成毛 康雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東芝メモリ株式会社 代表執行役社長 成毛 康雄					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号					
主たる事業の業種	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	6,916	kl	自動車の台数		台

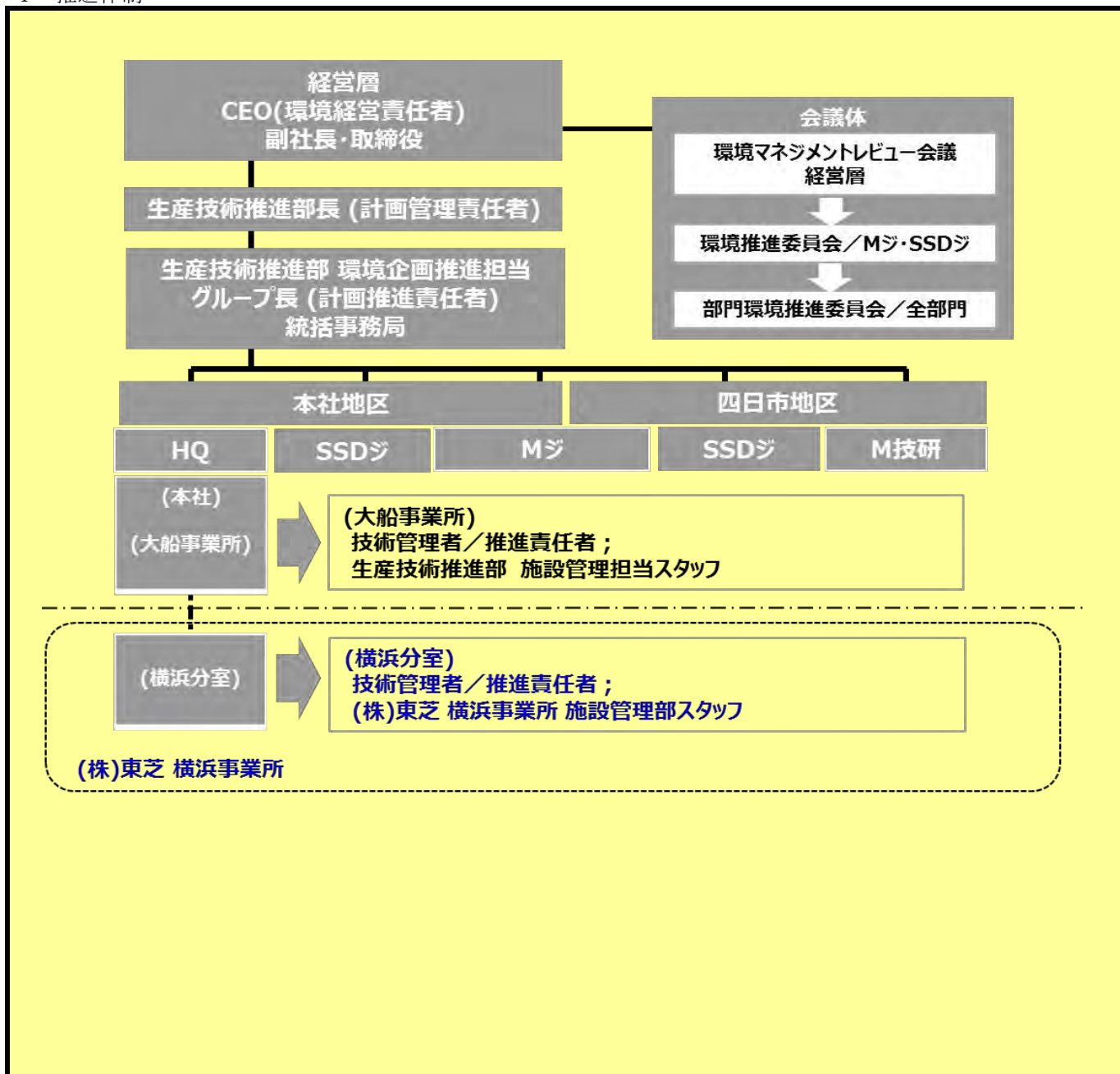
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度	～	2020	年度	実施年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>・東芝メモリ株式会社は、①Green of Process（生産プロセスの効率化を通じた環境負荷の最小化）、②Green of Product（環境負荷低減に貢献する製品の開発と提供）、③Green Management（事業での環境配慮、社外への環境情報発信）の3つの側面に取り組み、社会の環境負荷低減に貢献していく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>主要なエネルギー使用設備はビルオーナー資産の為、更新の有無や時期はビルオーナーの判断となるが、可能な限り設備更新時はエネルギー使用の合理化の観点からの検討をお願いしていく。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 生産技術推進部 環境企画推進担当
	所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	9,855	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	21.86	t-CO <sub>2</sub> /100m <sup>2</sup>
	調整後	9,613	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	24.32	t-CO <sub>2</sub> /100m <sup>2</sup>
目標年度 (2020年度)	目標排出量	11,332	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲15.0%	削減率	▲11.3%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>会社の分社化、独立による事業拠点の集約、再編成に伴い他事業拠点からの人員や評価装置等の受入により2018年度の排出量は11,163t-CO<sub>2</sub>となる見込で、更に受入装置の稼働時間増加に伴い2019年度、2020年度の排出量は11,680t-CO<sub>2</sub>となる見込。年間1%以上の削減目標に、2020年度の排出量目標を11,332t-CO<sub>2</sub>とし空調動力設備の運用見直し等の省エネルギー施策を推進していく。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2018年度)	排出量	13,237	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲34.3%	排出原単位	25.65	t-CO <sub>2</sub> /100m <sup>2</sup>
	調整後	12,646	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲31.6%		削減率	▲17.3%
目標等の達成状況及び説明	<p>2018年度は予定されていた事業拠点の集約、再編成が実施されたため、基準年に対してCO<sub>2</sub>排出量が565t-CO<sub>2</sub>増加した。集約、再編によって人員及び評価装置が増加したが、照明のLED化、空調の高効率機器導入の対策を進め2018年度の予定CO<sub>2</sub>排出量11,163t-CO<sub>2</sub>に対し、実績は計画内の10,420 t-CO<sub>2</sub>で進捗した。 また、(株)東芝横浜事業所内(杉田地区、磯子地区)の当社事業所分が当年度から加算されることとなったため、排出量は見かけ上大幅増加となっている(基準年度比34%増加)。 尚、省エネ法においては、エネルギー管理を「地縁的一体扱い」としている。</p>							
第二年度 ( 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 ( 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	9,855	1	10,420				
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満			1	2,722				
500k l 未満			1	95				
合計	1	9,855	3	13,237				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	非該当	実施済	3/3	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 7-ボ 冷凍機 2/2	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 7-ボ 冷凍機 2/2	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) スクリュー圧縮機 4/4	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) スクリュー圧縮機 4/4	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.04 %		13,237		837.9		832.3		6					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	ダウンライト・誘導灯LED化	大船事業所	2013	白熱灯ダウンライト×50台、 蛍光灯誘導灯×46台	昼間買電	160	kWh	0.082	ダウンライト、誘導灯をLED型 に変更	昼間買電	45	kWh	0.023	0.088	500 千円
					夜間買電	72	kWh	0.037		夜間買電	16	kWh	0.008		
2	給湯温度変更による電力削減	大船事業所	2014	ビル館内の厨房、フロア給湯、 シャワー用のセントラル給湯につ いて温度46.5℃にて管理。給湯熱 源はダブルバンドル冷凍機+チ ラーにより運用。	昼間買電	936	千kWh	479.2	給湯供給温度について支障のない 温度の42.5℃に見直しを行い (4℃低減)、チラーの停止によ り電力削減を図った。	昼間買電	929	千kWh	475.5	5.4	0 千円
					夜間買電	700	千kWh	358.6		夜間買電	697	千kWh	356.8		
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	591t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	*事業所敷地境界、周辺の清掃活動(省資源化活動)の実施。 *横浜市環境創造局による環境法令や市条例に関するセミナー。
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

主要なエネルギー使用設備はビルオーナーでの更新判断となるが、現場でできる空調動力設備の運用見直し等の活動を地道に推進する。また、製品開発という業務を通して、情報インフラの環境負荷を低減できるような省エネルギー型の製品を創出し社会に貢献していく。